国内景気週報　(2/18～2/22)

2019年2月25日

マクロ経済研究センター

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
12月機械受注　(2/18) 民需（船舶・電力を除く） 製造業 非製造業（船舶・電力を除く）	 前月比▲0.1% （前年比+0.9%） 前月比▲8.5% （前年比▲5.3%） 前月比+6.8% （前年比+6.5%）	12月の機械受注（船舶・電力を除く民需）の前月比は2ヵ月連続の減少。 業種別では、製造業は2ヵ月連続のマイナス。石油製品・石炭製品やはん用・生産用機械などからの受注が減少。 非製造業（船舶・電力を除く）は、3ヵ月連続のプラス。建設業や情報サービス業は減少したものの、運輸・郵便業や金融業などが増加。 内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に変更。
12月貿易統計　(速報、2/20) 貿易収支 輸出数量指数（季節調整値） 輸入数量指数（季節調整値）	 ▲14,152億円 前月比▲4.2% 前月比▲1.2%	1月の貿易収支は4ヵ月連続の赤字。 輸出数量指数（季節調整値）は、3ヵ月連続の減少。欧米向けの輸送機械などは増加したものの、中国向けの資本財や電子部品・デバイスが大きく減少。 輸入数量指数（季節調整値）は、3ヵ月連続の減少。欧米からの自動車輸入が減少。
1月チェーンストア売上高　(2/21)	前年比▲3.4%　〈▲0.7%〉 （店舗調整後）	1月のチェーンストア売上高（店舗調整後）の前年比は、マイナス幅が拡大。相場安で農産品がマイナス幅を拡大したことに加え、暖冬を背景に、衣料品のマイナス幅も拡大。
1月全国百貨店売上高　(2/21)	前年比▲2.9%　〈▲0.7%〉 （店舗調整後）	1月の全国百貨店売上高（店舗調整後）の前年比は、3ヵ月連続のマイナス。株価下落による消費者心理の悪化で、国内顧客向け販売が大きく下振れたほか、中国の景気減速や免税品規制強化を受けて、訪日外国人向けも増加基調に一服感。

※〈　〉は前月の前年比

＜国内景気の現状判断と当面の見通し＞

（1）国内景気の現状判断

わが国経済はやや足踏み感。内需は堅調も、外需が下振れ。企業部門では、鉱工業生産は、輸出が中国向けの減少を主因に伸び悩むなか、生産用機械や電子部品・デバイスなどを中心に弱含み。家計部門では、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費は持ち直し傾向。

（2）当面の見通し

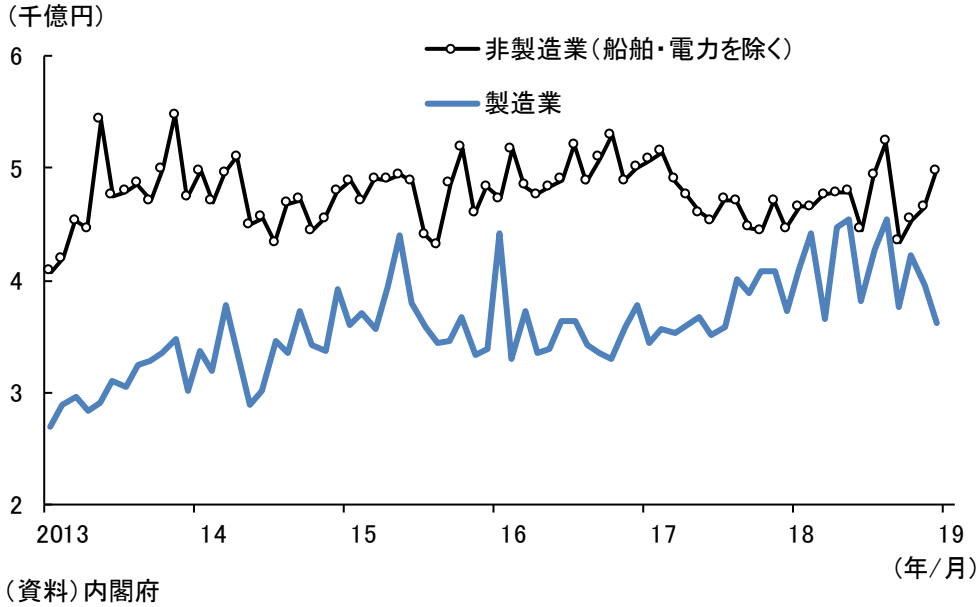
先行きを展望すると、外需にはリスクが残るものの、内需主導の緩やかな回復が続く見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。研究開発の実用化に向けた能力増強投資や、再開発プロジェクトやインバウンド需要を背景とした建設投資、災害復旧に向けた公共投資などが増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くなか、所得環境が着実に改善。個人消費は持ち直しが続く見通し。もっとも、外需では、3月1日期限の米中協議や日米物品貿易協定（TAG）がリスク要因。

＜当面の国内主要経済指標等のスケジュール＞

月日	指標名等	発表機関
2/28（月）	1月　商業動態統計 1月　鉱工業生産（速報） 1月　住宅着工統計・建築着工統計・建築工事受注	経済産業省 経済産業省 国土交通省
3/1（金）	1月　労働力調査・一般職業紹介状況 10～12月期　法人企業統計季報 2月　消費者物価指数・東京都区部 2月　新車販売台数	総務省・厚生労働省 総務省 総務省 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会

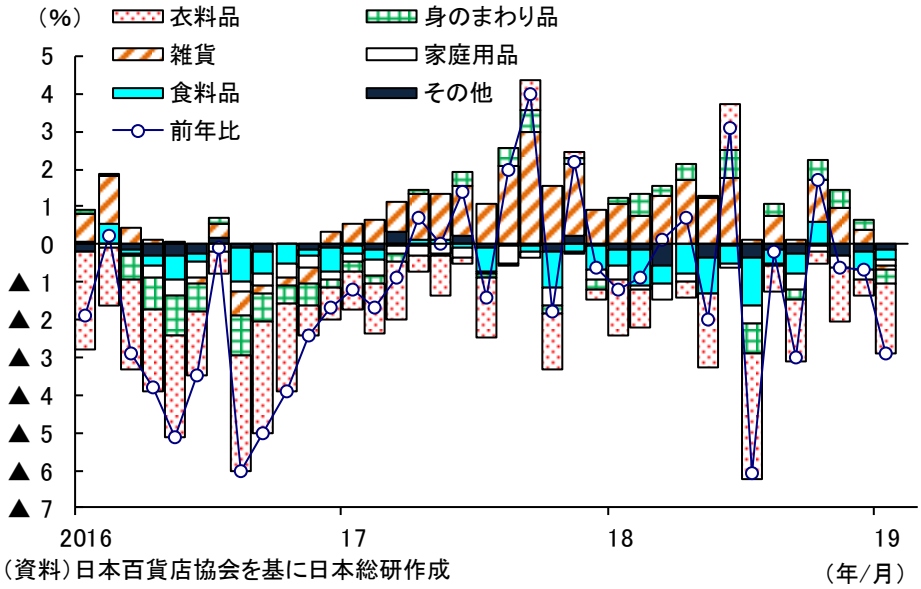
＜図表で見る経済指標＞

（図表1）機械受注（季節調整値）



（資料）内閣府

（図表2）百貨店売上高（店舗調整後）



（資料）日本百貨店協会を基に日本総研作成

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/2/25

(%)

	2017年度	2018年		2018年			2019年
		7～9	10～12	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数		<▲ 1.3>	< 1.9>	< 2.9>	<▲ 1.0>	<▲ 0.1>	
	(2.9)	(▲ 0.1)	(1.2)	(4.2)	(1.5)	(▲ 1.9)	
鉱工業出荷指数		<▲ 1.9>	< 1.8>	< 3.5>	<▲ 1.2>	< 0.0>	
	(2.2)	(▲ 0.5)	(1.0)	(5.7)	(0.9)	(▲ 3.1)	
鉱工業在庫指数(末)		< 1.2>	< 0.5>	<▲ 1.3>	< 0.1>	< 1.7>	
	(5.2)	(3.5)	(1.9)	(▲ 0.7)	(0.6)	(1.9)	
生産者製品在庫率指数		< 0.5>	< 0.3>	<▲ 0.5>	<▲ 2.2>	< 5.1>	
	(1.5)	(4.9)	(1.8)	(▲ 1.4)	(▲ 0.3)	(7.5)	
稼働率指数(2010年=100)	102.7	101.4	105.3	105.2	106.3	104.3	
		<▲ 1.7>	< 3.8>	< 4.0>	< 1.0>	<▲ 1.9>	
第３次産業活動指数		<▲ 0.5>	< 1.0>	< 2.2>	<▲ 0.4>	<▲ 0.3>	
	(1.1)	(0.5)	(1.3)	(2.5)	(1.3)	(0.4)	
全産業活動指数		<▲ 0.8>	< 1.0>	< 2.2>	<▲ 0.5>	<▲ 0.4>	
	(1.8)	(0.2)	(1.1)	(2.5)	(1.1)	(▲ 0.3)	
機械受注		< 0.9>	<▲ 4.2>	< 7.6>	<▲ 0.0>	<▲ 0.1>	
(船舶･電力を除く民需)	(▲ 0.8)	(4.8)	(2.0)	(4.5)	(0.8)	(0.9)	
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.1)	(▲ 5.3)	(▲ 10.1)	(▲ 9.2)	(1.4)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(▲ 4.3)	(3.6)	(9.5)	(▲ 5.2)	(4.6)	(▲ 4.1)
新設住宅着工戸数	94.5	95.0	95.5	95.0	95.5	96.1	
(年率、万戸)	(▲ 2.8)	(▲ 0.2)	(0.6)	(0.3)	(▲ 0.6)	(2.1)	
消費支出 (全世帯､名目)	(1.3)	(2.3)	(2.1)	(2.7)	(1.3)	(2.2)	
(実質)	(0.4)	(1.0)	(1.1)	(1.0)	(0.3)	(1.8)	
(勤労者世帯､名目)	(1.2)	(3.0)	(0.3)	(0.5)	(0.8)	(▲ 0.3)	
(実質)	(0.3)	(1.7)	(▲ 0.7)	(▲ 1.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.7)	
百貨店売上高	(0.4)	(▲ 3.1)	(0.1)	(1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 2.9)
ﾁｪｰﾝｽﾄｱ売上高	(▲ 0.2)	(1.2)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 0.7)	(▲ 3.4)
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(0.9)	(5.1)	(11.6)	(7.4)	(▲ 3.2)	(0.9)
完全失業率	2.71	2.43	2.46	2.45	2.51	2.44	
有効求人倍率	1.54	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(0.9)	(1.5)	(1.1)	(1.7)	(1.5)	
所定外労働時間 (〃)	(0.5)	(▲ 2.5)	(▲ 2.3)	(0.0)	(▲ 2.6)	(▲ 4.3)	
常用雇用 (〃)	(2.4)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	
企業倒産件数	8,367	2,017	2,070	730	718	622	666
前年差	▲14	▲15	▲36	▲3	41	▲74	31
M2 (平残)	(3.8)	(2.9)	(2.5)	(2.7)	(2.3)	(2.4)	(2.4)
広義流動性 (平残)	(3.1)	(2.2)	(2.0)	(2.1)	(1.9)	(2.0)	(1.9)
経常収支 (兆円)	21.81	5.71	2.52	1.31	0.76	0.45	
前年差	0.79	▲1.29	▲1.81	▲0.88	▲0.58	▲0.34	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	▲0.56	▲1.25	▲0.45	▲0.74	▲0.06	▲1.42
前年差	▲1.52	▲1.71	▲1.99	▲0.73	▲0.84	▲0.41	▲0.47
通関輸出 (兆円)	79.22	20.16	21.19	7.24	6.93	7.02	5.57
	(10.8)	(2.9)	(1.3)	(8.2)	(0.1)	(▲ 3.9)	(▲ 8.4)
輸出数量	(5.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.4)	(3.8)	(▲ 1.9)	(▲ 5.8)	(▲ 9.1)
輸出価格	(5.6)	(4.1)	(2.8)	(4.3)	(2.1)	(2.1)	(0.8)
通関輸入 (兆円)	76.77	20.72	22.44	7.70	7.67	7.08	6.99
	(13.7)	(12.4)	(11.2)	(20.0)	(12.5)	(1.9)	(▲ 0.6)
輸入数量	(4.4)	(2.0)	(4.0)	(10.3)	(4.3)	(▲ 2.2)	(0.5)
輸入価格	(8.8)	(10.3)	(6.9)	(8.8)	(7.9)	(4.1)	(▲ 1.2)
金融収支 (兆円)	19.62	4.40	2.86	1.55	1.12	0.19	
前年差	▲5.12	▲0.18	▲0.22	2.09	▲0.63	▲1.68	
企業向けｻｰﾋﾞｽ価格指数		< 0.2>	< 0.5>	< 0.4>	< 0.2>	<▲ 0.1>	<▲ 0.5>
(2010年=100)	(0.7)	(1.2)	(1.2)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.1)

(%)

	2017年度	2017年		2018年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断ＤＩ 大企業･製造		22	25	24	21	19	19
非製造		23	23	23	24	22	24
中小企業･製造		10	15	15	14	14	14
非製造		8	9	10	8	10	11
売上高 (法人企業統計)		(4.8)	(5.9)	(3.2)	(5.1)	(6.0)	
経常利益		(5.5)	(0.9)	(0.2)	(17.9)	(2.2)	
売上高経常利益率		5.3	5.8	5.6	7.7	5.1	
実質ＧＤＰ		< 0.6>	< 0.5>	<▲ 0.2>	< 0.6>	<▲ 0.7>	< 0.3>
(2011年連鎖価格)	(1.9)	(2.1)	(2.4)	(1.3)	(1.5)	(0.1)	(▲ 0.0)
名目ＧＤＰ		< 1.1>	< 0.3>	<▲ 0.4>	< 0.5>	<▲ 0.6>	< 0.3>
	(2.0)	(2.3)	(2.4)	(1.7)	(1.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018/1～3	0.5	2.4	0.6	3.7
4～6	0.7	2.5	2.6	7.6
7～9	0.9	3.0	2.5	11.6
10～12	0.2	2.3	0.0	7.5
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.6
8	0.0	3.0	2.8	12.3
9	0.3	3.0	2.1	10.9
10	0.4	3.0	0.9	9.9
11	▲0.3	2.3	0.6	9.5
12	▲0.6	1.5	▲1.4	3.2
2019/1	▲0.6	0.6	▲3.3	▲1.6

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2018/1～3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4～6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7～9	0.5	1.1	0.2	0.9
10～12	0.3	0.9	0.4	0.9
2017/12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/11	▲0.3	0.8	0.0	1.0
12	▲0.2	0.4	▲0.1	0.9
2019/1	0.1	0.5	▲0.3	1.1

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/12	101.9	105.1	104.6
2018/1	100.5	101.9	104.3
2	101.4	102.7	104.5
3	100.3	102.9	104.6
4	101.9	104.1	104.0
5	101.7	103.4	104.9
6	100.8	103.2	104.3
7	99.8	102.3	103.6
8	100.2	102.8	104.2
9	99.9	101.4	103.5
10	99.8	104.6	103.3
11	99.1	102.9	104.0
12	97.9	102.3	103.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社３社